

大宜味村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

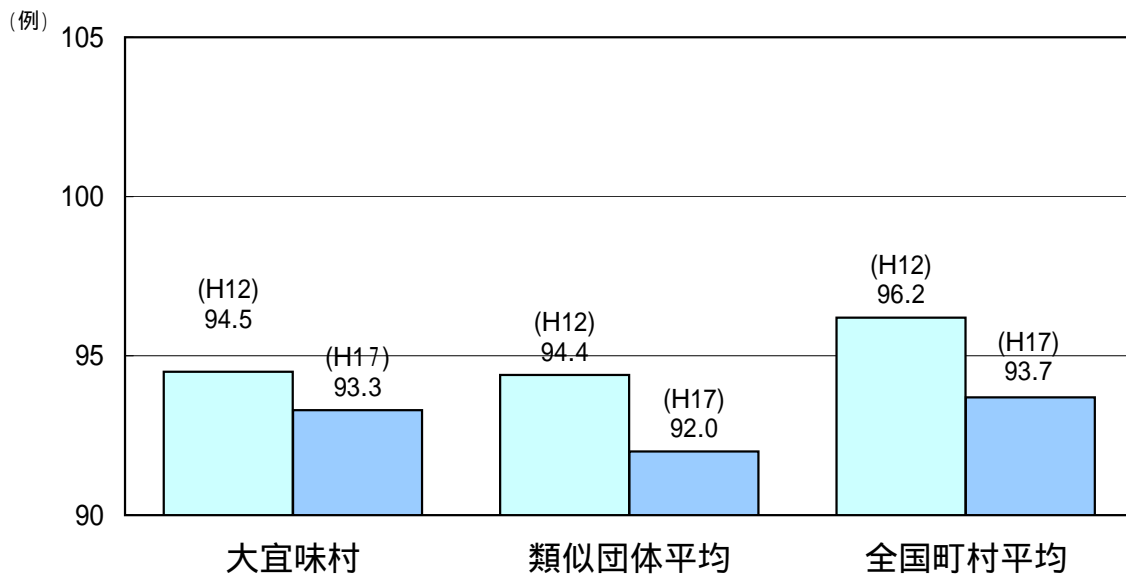
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 3,530	千円 3,710,072	千円 87,412	千円 490,835	% 13.2	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	人 80	千円 319,070	千円 25,801	千円 128,717	千円 473,588	千円 5,920

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大宜味村	43.5 歳	327,671 円	356,642 円
			354,324 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	325,696 円	362,535 円
			353,126 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大宜味村	43.2 歳	263,340 円	288,640 円
			287,940 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.6 歳	278,659 円	295,555 円
			291,455 円
民間事業者平均	歳	-	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		大宜味村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	128,100 円	136,000 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

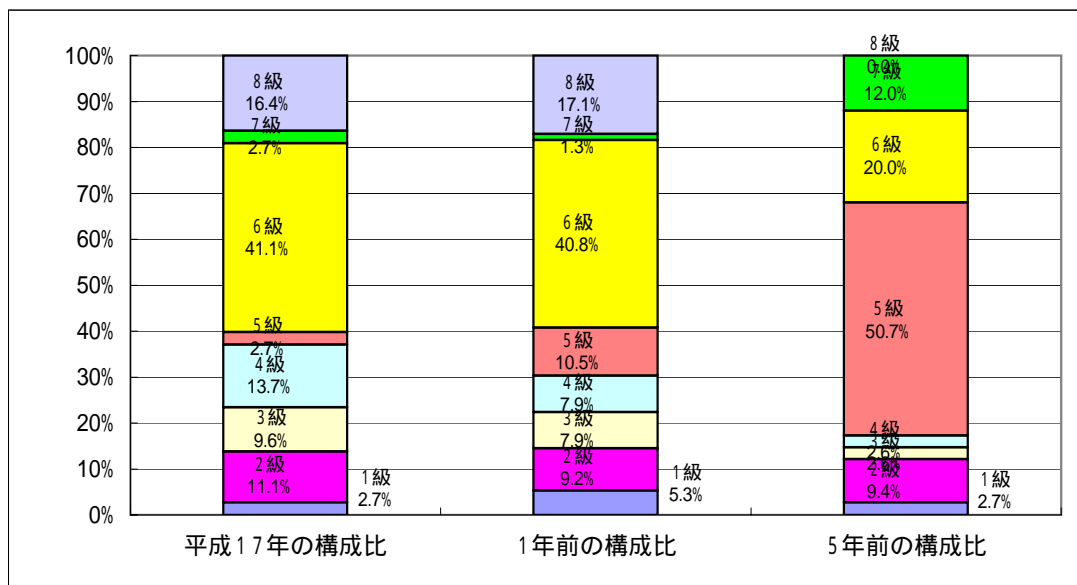
区分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	234,900 円	307,400 円	382,000 円
	高校卒	円	269,300 円	円
技能労務職	高校卒	220,000 円	251,000 円	269,200 円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補・司書補	2 人	2.7 %
2 級	主事・技師・司書・保育士・栄養士	8 人	11.1 %
3 級	高度の知識・経験を必要とする主事・技師・司書・保育士・栄養士	7 人	9.6 %
4 級	係長・主査・特に高度の知識・経験を必要とする主事・技師・保育士・栄養士・司書・主任	10 人	13.7 %
5 級	困難な業務を行う係長・主査・主事・技師・保育士・栄養士・司書・主任	2 人	2.7 %
6 級	課長・局長・参事・特に困難な業務を行う係長・主査・主事・技師・保育士・栄養士・司書	30 人	41.1 %
7 級	課長・局長・参事	2 人	2.7 %
8 級	課長・局長・参事	12 人	16.4 %

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 80
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
4.40 月分	月分	3.00 月分	1.4 月分
(4.40) 月分	月分	(1.60) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算5%~10%		・役職加算5%~20% ・管理職加算10%~20%	

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

大宜味村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.15 月分	勤続25年	33.75 月分	42.15 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勸奨退職25年以上2号給)			定年前早期退職者特例措置		
1人当たり平均支給額 千円 千円			(2%~20%)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である

(3) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	426 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	32,769 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	15.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育士	保育士	1月につき 3,000円
暴風雨時手当	暴風雨警報発令時に勤務を命じられた職員		1時間につき 500円
感染症予防手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染の疑いのある物件、場所の消毒その他の処理作業に従事する職員		1回につき 3,000円
精神病患者及び、行旅病人死亡人取扱手当	精神病患者、行旅病人又は行旅死亡人を取り扱う職員		1回につき 700円
火葬場勤務手当	火葬場に緊急に勤務する職員		1回につき 1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	4,871 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	58 千円
支給実績(15年度決算)	5,494 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	65 千円

(5) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当		同じ		13,984 千円	274,196 円
住居手当		同じ		1,586 千円	174,222 円
通勤手当		同じ		3,285 千円	50,538 円
管理職手当	課長・局長及び参事給料額の100分の3	異なる	国最高25%、村3%	4,301 千円	286,733 円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区分		給料		月額		額等	
給料	市区町村長	720,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助役	584,000	円	792,000 円 / 285,200 円			
報酬	議長	264,000	円	325,000 円 / 193,000 円			
	副議長	219,000	円	282,000 円 / 135,000 円			
	議員	203,000	円	260,000 円 / 117,000 円			
期末手当	村長	(17年度支給割合)					
	助役	3.3	月分				
退職手当	議長	(17年度支給割合)					
	副議長	3.3	月分				
退職手当	村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助役	給料×(在職月数/12×500/100)		任期毎			
		給料×(在職月数/12×300/100)		任期毎			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(17年4月1日現在)

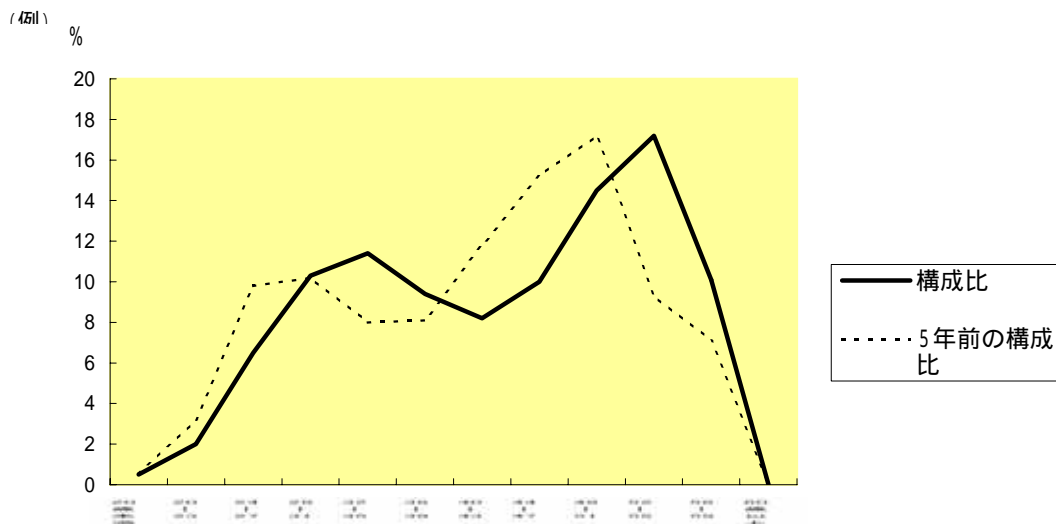
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行	議会	2	2	0	業務統廃合による減 室設置の為
	総務	21	19	2	
	税務	5	5	0	
	農林水産	7	9	2	

政部門	土木	4	4	0	保育士の減及び業務見直し
	民生	24	19	5	
	衛生	1	1	0	
	小計	64	59	5	
特別行政部門	教育	19	17	2	学校用務員・司書の不補充
	小計	19	17	2	
公営企業等部門	水道	1	2	1	水道正規職員の配置
	国保	2	2	0	
	小計	3	4	1	
合計		86	80	6	
		[93]	[93]	[93]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	12人	7人	4人	4人	5人	16人	13人	13人	5人	0人	80人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間	
	数値目標

始 期	終 期	人数目標
平成17年4月1日	平成22年3月31日	9名

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

77名

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20年～21年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	
全職員	減 員		12	4	1	1	
	増 員		6	2	1	0	
	差 引		6	2	0	1 (100%)	9
	職員数	86	80	78	78	77	77

- (注) 1 計画期間は、17年度～21年度の5年間である。
2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	354,805	4,256	9,751	2.7	2.2

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	2	3,971	600	1,456	6,027	3,013

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大 宜 味 村	35.5 歳	276,100 円	282,600 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。